2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名　　日清紡ホールディングス株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　3105　　URL　https://www.nisshinbo.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　取締役社長　　(氏名)　石井　靖二
問合せ先責任者　(役職名)　財務経理室長　　(氏名)　河瀬　琢也　　(TEL)　(03)　5695-8833

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	391,369	7.4	34,765	84.3	36,139	69.6	27,493	98.9
2025年12月期第３四半期	364,568	4.2	18,868	381.7	21,311	155.2	13,824	368.2

(注) 包括利益 2026年12月期第３四半期　29,602百万円(226.9%) 2025年12月期第３四半期　9,056百万円(86.4%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	176.00	―
2025年12月期第３四半期	88.44	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	642,632	339,792	48.2
2025年12月期	667,817	316,591	43.0

(参考) 自己資本 2026年12月期第３四半期　309,562百万円　　2025年12月期　287,322百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	18.00	―	18.00	36.00
2026年12月期	―	18.00	―		
2026年12月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	1.5	28,000	6.1	28,000	△4.5	26,000	86.8	166.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	169,360,439株	2025年12月期	169,328,839株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	13,131,903株	2025年12月期	13,130,169株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	156,213,751株	2025年12月期３Ｑ	156,322,536株

（注）2026年５月19日付で譲渡制限付株式報酬として新株式31,600株を発行しています。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。
なお、詳細につきましては添付資料の「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日（2026年11月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同期比で分譲の規模が縮小した不動産事業が減収となりましたが、無線・通信事業におけるソリューションや特機、マリンシステムは好調に推移し増収となったことに加え、マイクロデバイス事業もアナログ半導体市況の緩やかな回復により増収となったこと等により391,369百万円（前年同期比26,801百万円増、7.4%増）となりました。

営業利益は、不動産事業の減益がありましたが、「変革の設計図」に基づき構造改革を推進している無線・通信事業は大幅な増益となったことに加え、マイクロデバイス事業が黒字に転じたこと等により34,765百万円（前年同期比15,897百万円増、84.3%増）となり、経常利益は36,139百万円（前年同期比14,827百万円増、69.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27,493百万円（前年同期比13,668百万円増、98.9%増）となりました。

主要な事業セグメントの業績は次のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

（無線・通信事業）

無線・通信事業は、増収・増益となりました。

ソリューションは、「国土強靭化実施中期計画による防災・減災、国土強靭化の取組の切れ目ない推進」を背景として、県防災システムの受注が好調に推移したことや携帯電話キャリア向け製品等の受注が増加したことに加え、構造改革による費用削減効果により増収・増益となりました。

特機は、国家戦略に基づく防衛力整備計画の基本方針を背景として、ソノブイ受信機等の防衛基盤事業に関する受注や防衛装備庁向けソフトウェア無線機、味方識別機等の受注が増加したことにより増収・増益となりました。

マリンシステムは、中国新造船市場の需要拡大により商船新造船用機器に加え保守サービス等のアフターマーケット向けの受注も好調に推移したことにより増収・増益となりました。

コネクテッドシステム（※）は、ブラジルにおける地上デジタル放送の周波数再編プロジェクトを背景として放送局向け送信機の受注が増加した一方で、海外向け業務用無線機の受注は減少したことにより減収となりましたが、構造改革による費用削減効果等により損失は縮小しました。

（※）コネクテッドシステムは、主に従来のＩＣＴ・メカトロニクス事業およびモビリティ事業を構造改革により統合した事業。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高201,799百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益24,782百万円（前年同期比112.8%増）となりました。

（マイクロデバイス事業）

マイクロデバイス事業は、増収・損益改善となりました。

電子デバイスは、アナログ半導体市況の緩やかな回復に伴う販売数量増加により増収となり、構造改革による費用削減効果等により損失は大幅に縮小しました。製品群別の状況は次のとおりです。車載製品は、自動車市場のＥＶ化見直しを背景としたＨＥＶ用製品およびディーゼルエンジン車用製品等の受注増等により増収となりました。産機製品は、顧客の在庫調整が一巡し、半導体製造設備用やＦＡ機器用製品の受注増等により増収となりました。民生品は、スマートフォン関連製品やカメラ関連製品が好調に推移し増収となりました。

マイクロ波は、レアアース関連の部品入手難により停滞していた電子管の受注が回復し、顧客の在庫調整が一巡したカソードや電子銃関連製品の受注も回復したことに加え、プロダクトミックスの変化により増収・増益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高51,398百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益535百万円（前年同期比6,429百万円損益改善）となりました。

(マテリアル)

・ブレーキ事業

ブレーキ事業は、増収・前年同期並みの利益となりました。

日本拠点は、北米における日系顧客からの受注が増加し増収・増益となりました。北米拠点は、日系顧客からの受注が増加し増収となりましたが、価格改定の遡及等があった前年同期との比較では減益となりました。中国拠点およびタイ拠点は、受注減等により減収・減益となりました。韓国拠点は、受注が回復したことに加え固定費減少等により増収・損益改善となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高44,700百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益2,693百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

・精密機器事業

精密機器事業は、増収・増益となりました。

自動車用ＥＢＳ部品は、インド拠点における四輪用および二輪用バルブブロックの受注が増加したことや中国拠点における減価償却費等の減少により増収・増益となりました。成形品のうち家庭用・業務用エアコンファン等は日本やタイ、中国市場での市況低迷等の影響により減収・減益となり、ＬＥＤ照明カバーやプライスレール等は増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高41,212百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益2,714百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

・化学品事業

化学品事業は、増収・損益改善となりました。

断熱製品は、大型冷蔵冷凍倉庫工事の遅れが回復したことにより硬質ブロックの受注が増加し増収・増益となりました。ガラス状カーボン製品は、半導体製造装置用部材の受注が増加し増収・増益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは、水素市場の停滞に起因する受注減により減収でしたが、減価償却費等が減少したことにより損失縮小となりました。機能化学品は、半導体やスマートデバイス用電子材料の受注が増加し増収・増益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高7,602百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益718百万円（前年同期比763百万円損益改善）となりました。

・繊維事業

繊維事業は、減収・損失拡大となりました。

シャツは、中東情勢の影響やインドネシア内需不振等による受注減に加え、カジュアル化やニット化へのトレンド変化に伴い一般ドレスシャツの受注が減少し、夏物半袖シャツの販売も不振だったことにより減収・損失拡大となりました。ブラジル拠点は、原綿相場下落に伴う綿糸販売価格下落等により減収・損益悪化となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高23,020百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント損失1,238百万円（前年同期比1,098百万円損失拡大）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、減収・減益となりました。

愛知県岡崎市の土地を販売しましたが、大型商業施設のアリオ西新井（東京都足立区）の分譲や東京都港区のマンション販売を実施した前年同期との比較では分譲の規模が縮小したことにより減収・減益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高9,992百万円（前年同期比41.2%減）、セグメント利益8,166百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

（２）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高は、無線・通信事業におけるソリューションや特機、マリンシステムの売上が好調に推移していることや、アナログ半導体市況の緩やかな復調によりマイクロデバイス事業の売上も回復傾向にあるものの、2026年６月30日の「日清紡メカトロニクス株式会社による成形品事業の譲渡のための吸収分割及び株式譲渡（孫会社の異動）に関するお知らせ」で公表しましたとおり、精密機器事業における成形品事業の売上が減少する見込みであるため、前回予想を若干下回る見通しです。

営業利益や経常利益は、無線・通信事業における売上増による増益に加えて、「変革の設計図」に基づく構造改革の効果ならびにマイクロデバイス事業の黒字化等により前回予想を上回る見通しです。

なお、今回修正予想における営業利益は、第４四半期連結会計期間において日本無線グループにおける人事制度変更に伴う賞与引当期間の変更による一時費用の増加ならびに事業ポートフォリオ変革推進に伴う費用増加等を見込んでいることから、第３四半期連結累計期間における営業利益より減少する見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に加えて成形品事業譲渡による特別利益を見込むこと等により前回予想を上回る見通しです。

第４四半期連結会計期間の為替レートの前提につきましては、１米ドル150円、１ユーロ175円としています。

詳細につきましては、本日（2026年11月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,625	49,712
受取手形、売掛金及び契約資産	135,214	109,348
電子記録債権	17,471	13,306
商品及び製品	55,243	54,552
仕掛品	65,655	72,121
原材料及び貯蔵品	40,827	43,878
その他	10,495	9,025
貸倒引当金	△470	△572
流動資産合計	370,062	351,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,266	59,320
機械装置及び運搬具（純額）	44,520	42,811
土地	38,297	37,818
その他（純額）	23,769	21,412
有形固定資産合計	167,854	161,363
無形固定資産		
のれん	548	372
その他	10,364	7,442
無形固定資産合計	10,913	7,815
投資その他の資産		
投資有価証券	70,275	72,024
その他	49,803	51,200
貸倒引当金	△1,091	△1,143
投資その他の資産合計	118,986	122,081
固定資産合計	297,754	291,260
資産合計	667,817	642,632

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,102	39,542
電子記録債務	20,852	11,268
短期借入金	19,931	31,261
コマーシャル・ペーパー	29,000	25,000
１年内返済予定の長期借入金	14,145	12,470
未払法人税等	5,501	5,151
賞与引当金	4,713	7,524
その他の引当金	3,045	3,825
その他	43,415	37,334
流動負債合計	181,707	173,378
固定負債		
長期借入金	116,515	73,187
引当金	140	109
退職給付に係る負債	31,729	30,362
資産除去債務	938	970
その他	20,194	24,831
固定負債合計	169,518	129,461
負債合計	351,225	302,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,841	27,869
資本剰余金	18,982	19,010
利益剰余金	184,763	206,633
自己株式	△14,177	△14,179
株主資本合計	217,409	239,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,757	27,473
繰延ヘッジ損益	12	△0
為替換算調整勘定	31,247	30,851
退職給付に係る調整累計額	12,893	11,902
その他の包括利益累計額合計	69,912	70,227
非支配株主持分	29,269	30,229
純資産合計	316,591	339,792
負債純資産合計	667,817	642,632

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	364,568	391,369
売上原価	277,366	291,618
売上総利益	87,202	99,750
販売費及び一般管理費	68,334	64,985
営業利益	18,868	34,765
営業外収益		
受取利息	745	751
受取配当金	1,015	1,362
持分法による投資利益	4,617	1,889
雑収入	970	1,189
営業外収益合計	7,348	5,192
営業外費用		
支払利息	2,173	2,044
為替差損	1,309	424
雑損失	1,421	1,349
営業外費用合計	4,904	3,818
経常利益	21,311	36,139
特別利益		
固定資産売却益	450	1,634
投資有価証券売却益	3,652	8,357
関係会社清算益	―	156
関係会社株式譲渡益	941	―
事業譲渡益	―	124
特別利益合計	5,044	10,271
特別損失		
固定資産売却損	42	384
減損損失	4,314	2,509
固定資産廃棄損	302	224
投資有価証券評価損	838	20
事業整理損	173	29
子会社事業構造改善費用	957	4,724
特別損失合計	6,629	7,892
税金等調整前四半期純利益	19,726	38,518
法人税、住民税及び事業税	5,740	8,015
法人税等調整額	△695	1,873
法人税等合計	5,044	9,888
四半期純利益	14,682	28,629
非支配株主に帰属する四半期純利益	857	1,136
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,824	27,493

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	14,682	28,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,541	1,727
繰延ヘッジ損益	△27	△13
為替換算調整勘定	△3,409	△223
退職給付に係る調整額	84	△1,020
持分法適用会社に対する持分相当額	△732	503
その他の包括利益合計	△5,625	973
四半期包括利益	9,056	29,602
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,716	27,808
非支配株主に係る四半期包括利益	340	1,793

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当する事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当する事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他(注)	合計
	無線・通信	マイクロデバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	178,352	44,987	42,650	40,584	7,214	24,312	16,989	355,091	9,477	364,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	263	468	10	127	309	35	1,118	2,332	1,195	3,527
計	178,615	45,456	42,660	40,711	7,523	24,348	18,108	357,423	10,672	368,096
セグメント利益又は損失(△)	11,646	△5,893	2,706	1,936	△44	△140	12,249	22,459	259	22,719

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	22,459
「その他」の区分の利益	259
セグメント間取引消去	54
全社費用(注)	△3,905
四半期連結損益計算書の営業利益	18,868

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（化学品）

日清紡ケミカル㈱の燃料電池用カーボンセパレータ製造用資産については、市場環境の悪化等により当初想定していたキャッシュ・フローを見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,150百万円を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがプラスとなることが不確実であるため、備忘価額まで減額しています。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他(注)	合計
	無線・通信	マイクロデバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	201,799	51,398	44,700	41,212	7,602	23,020	9,992	379,725	11,644	391,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	317	445	9	27	355	26	1,038	2,219	1,297	3,517
計	202,117	51,843	44,709	41,239	7,957	23,047	11,031	381,945	12,941	394,887
セグメント利益又は損失(△)	24,782	535	2,693	2,714	718	△1,238	8,166	38,372	235	38,607

(注)　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	38,372
「その他」の区分の利益	235
セグメント間取引消去	24
全社費用(注)	△3,867
四半期連結損益計算書の営業利益	34,765

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(マイクロデバイス)

日清紡マイクロデバイス㈱及び日清紡マイクロデバイスＡＴ㈱における基幹システムや電子デバイス製品製造設備、ライセンスについて、事業体制の見直しに伴い今後の利用方針を検討した結果、将来の使用が見込まれなくなったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,152百万円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により算定しており、当該資産は将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	19,036	19,005
のれんの償却額	352	163